

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 畑中 久明 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
TEL/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
<http://www.nihonkouren.jp>

No.373
発行 2026年1月20日

新年おめでとうございます。
2026年を飛躍の年に



日本高齢期運動連絡会代表委員 岩崎勇(全日本年金者組合委員長)

高市政権で、「台湾有事」、「非核三原則見直し」、「核保有」が叫ばれ、大軍拡、「戦争する国づくり」が進められています。一方で、若者と高齢者の分断が意図的におおられ、社会保障改悪が次々発表され、人権軽視の風潮が強まっています。中央段階の共同を強めつつ、草の根の地域から暮らし、人権、平和、民主主義の旗を掲げて共同で反撃しましょう。今ほど日本国憲法と「日本高齢者人権宣言」が大事な時

はありません。宣言パンフの副題「希望と輝きをもてる真の長寿社会を創造するために」力をあわせましょう。各地で活動を積み上げ、高齢者大会を行い、11月の「日本高齢者大会in大阪」でお会いしましょう。大阪大会を成功させましょう。



日本高齢期運動連絡会代表委員 吉岡尚志

世界にとって、同時に自分にとって1年、1年が大切な年になります。ここまで世界が荒れるとは、誰が予想したでしょうか。高市政権の誕生、トランプ政権の愚行の数々。子や孫にこんな世の中を引き継がなければならぬのか。少しでもまとま

日本、世界にしていくために自分として何ができるか、すべきか考える日々です。身近なところからアクションを始める。地元の杉



並で区議会の保健福祉委員会で陳情に補足意見を述べる機会があり、資格確認書を国保加入者全員の発行・発送しようということが委員会では決まりました。1月中

旬には本会議で採決されます。高齢者や障がい者にとっては必要な取り組みです。身近な課題を地元で具体化し、それを広げていく。そんな1年にしたいと思います。

日本高齢者大会中央実行委員会総会を開催

2026年1月12日(月)に第38回日本高齢者大会第3回中央実行委員会総会・第39回日本高齢者大会第1回中央実行委員会総会を大宮ソニックシティビル会議室702で開催しました。総会は第38回大会の総括と実行委員会の解散、そして2026年の第39回大会(大阪)の中央実行委員会の結成を確認しました。第39回大会の中央実行委員長の岩崎勇全日本年金者組合中央執行委員長と大阪の現地実行委員会より織部巖さんから挨拶がありました。織部さんは2001年大阪大会以降、地域の高齢期運動の組織づくりをすすめましたことに触れ、今年の大会も地域の運動づくりに力を入れていこうと呼びかけました。大阪では2月3日に現地実行委員会の結成を行う予定です。

第39回日本高齢者大会の意義について

国内外の情勢は戦後築いてきた平和と民主主義、人権尊重の社会への危機を生み出しています。軍拡をすべてに優先する政治、憲法改悪の動き、こうした反動化を跳ね返す運動が今求められています。そして、人権としての社会保障の理念と求められる制度の在り方の追及していくこと、幅広い共同を作り出し、政治の反動化を跳ね返していく運動を全国各地から作り出していくことが今日もとめられています。

第39回日本高齢者大会のテーマ

大会スローガン まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう
サブスローガン 現地実行委員会の討議も踏まえて4月の第2回中央実行委員会総会で決定します。

第39回大会の日程と会場について

大会日程

2026年11月10日(火)～11日(水)

1日目 11月10日(火) 午後 分科会、学習講座など

会場 大阪国際会議場 7階・8階・10階

移動分科会・夜の交流会

2日目 11月11日(水) 午前 全体会

会場 大阪国際会議場メインホール



参加目標数

現地2日間で延べ3000人 オンライン2日間で延べ800人。

すべての都道府県からの参加をめざす。

大会参加費について

○現地参加費 1日 2500円
2日間 5000円

○オンライン参加費

1日 1000円 2日間 2000円

*各団体から中央実行委員会への参加費の納入額は1日2000円 2日4000円とします。中央実行委員会に直接申し込む個人は参加費と同額とします。

第39回大会実行委員会体制

1)中央実行委員会

実行委員長 岩崎 勇(全日本年金者組合中央執行委員長)

副委員長 林 泰則・田中 光顯・吉岡 尚志(以上、日本高連代表委員)

事務局長 畑中 久明(日本高連事務局長)

事務局次長 菅谷 正見・佐藤 長世・寺崎由郎(以上、日本高連事務局次長)

事務局 全日本民医連・医福連・東京・()・()中央団体に呼び掛ける

2)現地実行委員会 2月3日に現地実行委員会を開催して決定します。

「住まいは人権」をテーマに学習



細谷紫朗氏

総会では「住まいは人権」をテーマに全国借地借家人組合連合会の細谷紫朗事務局長を講師に学習会を行いました。

さらに、東京都北区社会保障推進協議会・なんでも相談実行委員会の森松伸治事務局長に相談活動の事例を報告してもらいました。

細谷紫朗事務局長からは「高齢者の住宅問題・終の棲家がみつからない」と出して、民間賃貸住宅の現状、政府の住宅政策の歴史と、最近の政策動向について詳細な内容で報告がありました。政府の住宅政策が「住宅市場優先」であり、高齢化と一人暮らしの高齢者の増加で住宅のセーフティネットの網から落とされる人が増加する危険が指摘されました。「住まいは人権」の観点について以下、講義資料より抜粋します。

「住まいは人権」+ + + + + + + + + + +
・1996年6月にトルコのイスタンブルの第2回国連人間居住会議(ハビタットⅡ)で「居住の権利」という新しい概念を、独立した「基本的人権」として位置づけることが、世界171カ国政府代表団の参加によって承認された。

・国連ハビタット事務局のホームレスの定

義とは①風雨から守られていること、②安全な飲料水や衛生施設があること、③強制立ち退きやプライバシーの侵害がないこと、④学校、医療施設等に容易に到達できること、⑤適正な通勤圏内に立地していること、⑥家族生活のための最小限の広さを確保していること、⑦負担しうる住居費であること、

・以上に照らして日本の住宅事情の下で日本人はどれだけ「適正な住居」に住んでいるといえるのだろうか。ハビタットⅡから今年で30年を迎えるが日本政府はすべての国民に対して「適切な住居」を供給する義務を果たさず、「高齢者入居お断り」、「公営住宅に入りたくても入れない」等々、高齢者の尊厳と人権が脅かされている。

+ +



森松伸治氏

森松伸治さんからは、定期的に東京都内の王子駅近辺で開催している相談活動の報告がありました。森松さんはこの間、家賃が払えないなど

「家賃・住まい」の相談が増加していると言います。孤立・孤独・格差・貧困の問題も深刻で、地元の不動産屋さんが「一人暮らしの人には訪問しており、ヘルパーのようだ」といっている、訪問診療の日に、患者から「今日電気が止められた」と言われた、など地域に深刻な問題が起きていることが報告されました。

お知らせ

2.1高齢者中央集会・国会議員要請行動は3月に延期し、開催します

衆議院解散・総選挙のため、2月2日に衆議院議員会館が利用できず、また、午後の議員要請行動も行えません。そのため今年の「高齢者中央集会・国会議員要請行動」は日程を3月に延期して開催します。2.1行動は老人医療無料制度が廃止された1983年から毎年開催され、老人福祉法の精神が放棄された2月1日を記憶に刻み、その時々の政策・運動課題の学習や要請行動に取り組んできた集会です。政府はアメリカと大資本の言いなりに、世界の戦争の危機を悪用し、高齢者と現役世代を分断して、大軍拡と社会保障破壊の道を突き進んでいます。こうした情勢のもと、2.1高齢者中央集会は、人権の旗を高く掲げ、社会保障改悪の政治に対峙していく運動として大きな役割をもっています。したがって、「中止」ではなく「延期」して、3月中旬以降に開催します。日程は総選挙投票日以降、議員会館会議室が利用できる日程で確定します。

東京

国保加入者全員へ「資格確認書」を送れ！の陳情 杉並区議会で採択！住民主導のとりくみとしては全国初！

1月14日の本会議で、杉並社保協などの区民が見守る中、立憲民主党、日本共産党、シスター フッド杉並などの賛成多数で採択されました。資格確認書全員発行とともに「健康保険証を復活せよ」という意見を国に挙げることも採択されました。採決に先立って区役所前集会を開催。「岸本区政とともに歩む区役所前行動」のみなさんと 共闘しました。区議会のお昼休みに採択に支持して頂いた区議のみなさんが勢ぞろい。各地からのメッセージも紹介されました。その後、杉並社保協の加盟団体がリレートーク。「資格確認書があれば保険証と同じように 受診できる。そもそも保険証が 1 枚あれば何の 問題もない。」などの意見を述べました。最後に、すべての区議が採択に賛成するよう シュプレヒコールを上げて、議員を励ました。その後、2 時過ぎから本会議が開かれ、・すべての国保加入者に資格確認書を発行



すること／健康保険証を復活させるように国に求めることについて 3 時過ぎに採決そして賛成多数で採択されました。すべての加入者に送られるよう見守っていきます。高齢者や障害者の方たちは申請、管理が 困難な方に支障のないよう見守っていきます。
（『杉並社保協ニュース no2 2026 年 1 月 15 日』より）

山口県

12月7日(日) 6年ぶりになる第31回山口県高齢者大会を開催

今年7月に話が持ち上がり、正式に実行委員会で動き始めたのは10月というスピード感あふれる取り組みになりました。来年からの本開催をめざし、今回はプレ企画ということで目標も低く50名としましたが、当日来られたのは72名、会場いっぱいの参加で賑わいました。「日本高齢者人権宣言」も「国策に反対した村」も、そもそも知らない参加者が多く、新鮮な驚きで迎えられ大好評でした。山口県高齢者運

動連絡会の代表が亡くなられて 2 年経ちましたが、未だに新しい代表を立てられずにおりますし、事務局体制も不安定です。こんな中でも、来年からは県大会も毎年開こうという気運は生まれています。（県高齢者運動連絡会事務局より）

記念講演「国策に反対した村」講師 岡本正和さん（県退教・鉛筆画家）

報告 「日本高齢者人権宣言」の意義と役割について